

不均衡是正と国防費 GDP 比 2%の深謀

日米「FFR」通商協議、切り札は防衛装備品の追加購入

2018/6/13

安倍首相はトランプ大統領との7回目の日米首脳会談で、1) 初の米朝首脳会談(12日)で米大統領が拉致問題を直接提起、2) 不均衡是正へ向けた新通商交渉「FFR」で国防予算「GDP2%」への増額による防衛装備品の追加購入一等布石を打ったようだ。豊饒として100歳を迎え持論の改憲論で耳目を集める中曾根元首相のかつて「不沈空母」発言と貿易不均衡是正と国防費「GDP比1%枠」撤廃の「ロン・ヤス関係」が安倍・トランプ「蜜月」に重なる。

装備品の追加購入で年間7兆円の対日赤字減らし

ある米系ファンド代表が「初の米朝首脳会談での北朝鮮の非核化や朝鮮戦争終結への合意期待に保護主義的かつ強硬な通商政策で巨額の米貿易赤字を削減しようとする姿勢などが評価されて11月の中間選挙で劣勢にあった共和党が優勢に転じつつある」と打ち明ける。

トランプ大統領が安倍首相との首脳会談で貿易不均衡問題に言及したのは、11月の中間選挙を意識しているからに他ならない。年間7兆円に及ぶ対日貿易赤字を減らせば、有権者に成果を誇れる。

茂木敏充経済財政・再生相とライトハイザー米通商代表部(USTR)代表による新たな通商協議「FFR」の初会合を7月に開くことでも合意、「これも具体的な成果を中間選挙までにアピールしたい思惑がある」(同代表)。

むしろ、日本側には「急いで事は仕損ずる」リスクがあり、対立点を敢えて浮かび上がらせないよう受け身の対応が見え隠れする。自由(free)、公正(fair)、相互的(reciprocal)の頭文字を取った「FFR」新協議は、必ずしも日本にマイナスではない。

ある試算によれば、日米FTAを結べば日本の実質GDP成長率は1.0%強押し上げられる。世界1位の米国と3位の日本の貿易取引が活発化すれば、その効果はTPPイレブンの1.1%に匹敵するという。

すでに、日本は「FFR」に向け米シェールガス(LNG)輸入拡大と防衛装備品の追加購入等を検討していたが、「パナマ運河が拡張されても巨大タンカーが1隻通過するのがやっと。貿易赤字を削減するような米シェールガスの急増は物理的に困難視される」(ある政府筋)。

そこで、不均衡是正の切り札として国防費「GDP比2%」への増額による追加武器購入プランが俎上に上げられつつある。

折しも、自民党の安全保障調査会が防衛費の大幅拡充を提言、これまで政府が目安としてきた「GDP

比1%」の水準を見直し、北大西洋条約機構(NATO)が加盟国に求める「GDP比2%」を参考とするよう求めた。

背景には、同盟国に負担を求めるトランプ政権の存在が透けて見える。何より、今年は年末に防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)を見直す年だ。8月に2019年度予算の概算要求があり、この時期の自民党の提言はトランプ政権の追加武器購入の防衛費増額に應えるべく一連の計画に反映させるためだ。

提言では、周辺環境を「戦後最大の危機的情勢」と強調し、中国の国防費の急増や宇宙・サイバーでの脅威などを列挙、6年連続増の18年度の防衛費5兆1911億円からさらなる拡大を求めた。

何より特筆すべき数字は国防費「GDP比1%」のNATO並み「GDP2%」への防衛費の倍増である。16年度の各国の防衛費GDP比を比べると、米国3%、ロシア4.8%、英仏2%前後、中国は1.3%と公表されるが実際はもっと多いとされる。「提言でNATOの目標を紹介したのは、米トランプ政権が同盟国ならこの程度は負担すべきとの相場観を広める狙いがある」(ある政府筋)。

安倍首相は6月1日、首相官邸で自民党安全保障調査会の中谷元会長らと会談、政府が年末に見直す防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)に向けた提言を受け取った。中谷氏らは「多次元横断(クロス・ドメイン)防衛構想」と銘打った新たなサイバー・宇宙分野の体制強化や防衛費の大幅な増額を盛り込み、首相は「検討し、参考にしたい」と快諾。

安倍首相は今回の首脳会談で防衛費GDP2%への増額と追加武器購入による不均衡是正と北朝鮮の拉致問題を取引した可能性が取り沙汰される。

「ロン・ヤス」時代に似る安倍・トランプ「蜜月」

一方、ある米事情通は「トランプ大統領は『強い米国復活』のスローガンや大規模な減税、規制緩和など尊敬するレーガン元大統領を意識しつつ共和党の伝統的な外交・経済政策を志向しており、日米通商・外交交渉はレーガン政権時代の対日政策が参考になる」と解説する。

実際、日米通商交渉を担当するライトハイザー米USTR(通商代表部)代表は、1983-85年までレーガン政権でUSTR次席代表を務め、日米貿易摩擦で日本に鉄鋼の輸出自主規制を受け入れさせたタフネゴシエーターだ。

当時、レーガン大統領は「強い米国」をスローガンに国防予算を増やし「米ソ冷戦」終結へ向け「ソ

連 Contain（封じ込め）」の総仕上げに取り掛かっていた。中曽根首相はそうしたレーガン軍拡路線に呼応し、日本を太平洋に浮かぶ「不沈空母」と発言して日米軍事同盟の重要性を強調、米大統領が突き付けた貿易不均衡是正と「GDP 比 1% 枠」撤廃による国防予算の増額で応えた。

折しも、トランプ大統領は日本による米国製の武器購入、駐日米軍の負担増で防衛予算の増額を求めており、安倍政権も国防費「GDP2%」への倍増による武器購入の拡大を一石二鳥の対米外交・通商カードとして検討している。

2018 年の今年は次期「中期防衛力整備計画」（中期防 2019-2023 年度）策定を巡る予算交渉の始動時期でもあり、すでに財務相の諮問機関である「財政制度等審議会」分科会が開催され、基礎的財政収支（PB）黒字化の遅延が協議され、「中期防」への防衛装備品の調達に暗黙の了解事項となりつつある。

しかも、国防予算を采配する財務省がスキャンダルに塗れて影響力を低下させ、政治主導の防衛予算増額が通り易い環境となりつつある。

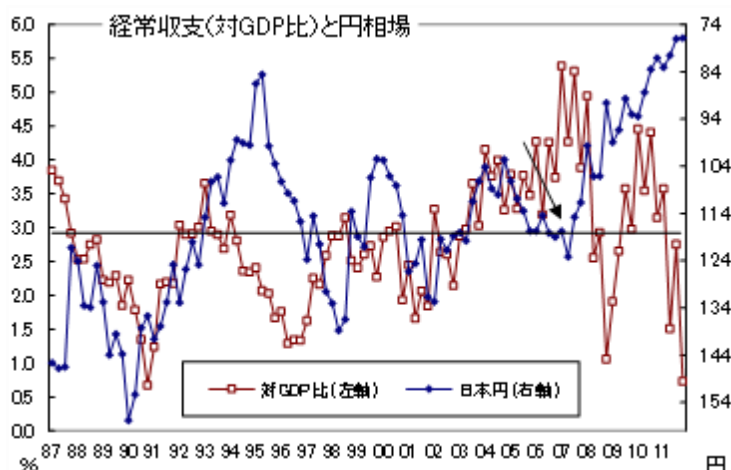
かつて 1983 年 1 月、中曽根首相が初の日米首脳会談に臨むべく訪米した際、いきなり米側から防衛

予算の増額が要請されたが、迅速かつ前向きに応じていたことが最近公開された極秘外交文書で判明している。

「首脳会談後のワーキングランチで、ワインバーガー米国防長官が前年度より増額された 1958 年度防衛予算を評価しつつ『まだ十分ではない』として一層の上積みをも促した。中曽根首相は『財政的に困難はあるが、できる限りの努力したい』と応じ、日本有事の際には、ソ連潜水艦の日本海封じ込めや爆撃機の侵入阻止が必要との認識も示した」（外交極秘文書 1958 年 1 月 19 日付）。

ソ連の脅威が増す中であってレーガン大統領は初の首脳会談で、とりわけ中曽根首相の対米武器技術供与の決定を高く評し、強固な信頼関係で日米同盟を深化させた「ロン・ヤス関係」の原点となったという。

さらに、別の極秘文書によれば、「中曽根氏は防衛予算の増額に関し『米国のためと思ってやっているのではない。日本自身のためと思って努力をしているので見守ってもらいたい』と強調、中曽根政権はその 4 年後に防衛費「GNP1% 撤廃」を断行している。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。